

3 令和3年度「いじめ実態調査」の調査結果について

(1) 調査目的

本調査は、いじめ防止のための教育に生かすことを目的に、平成18年から毎年行っている。学校生活への満足度、いじめの態様、いじめ被害者の対応、継続の状況、いじめへの意識等を各校が把握するとともに、尾張旭市内の小中学生全体の傾向を捉える資料としている。

(2) 調査実施期間

令和3年11月(市内小学校9校、中学校3校の計12校で、学校単位で実施)

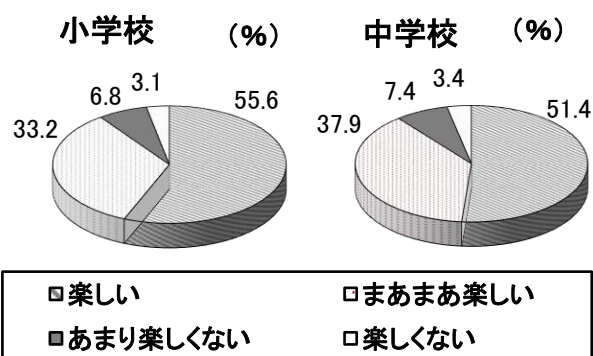
(3) 調査対象数

小学校児童調査総数 4,596人 (回答率98.7%)

中学校生徒調査総数 2,249人 (回答率94.6%)

(4) 調査結果概要

Q1：学校は楽しいですか

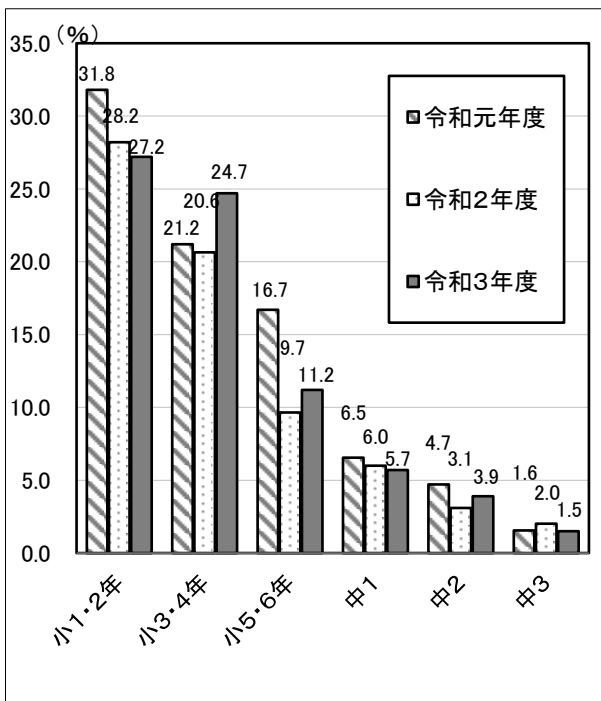


ここ3年間のデータを比較すると、それぞれの割合に大きな変動はない。

「楽しい」「まあまあ楽しい」と答えた児童・生徒は90%ほどである。しかし、10%程度の児童・生徒は「あまり楽しくない」「楽しくない」と答えており、各クラスに3～4人いることになる。こうした児童・生徒がいることを念頭に置きながら、「あまり楽しくない」「楽しくない」と感じている背景に、いじめがないか注意深く観察する必要がある。

現場で児童・生徒と接する教員には、様子を観察するだけでなく、進んでコミュニケーションを図り、些細な変化を積極的にとらえていくことが求められる。

Q2：今の学年でいじめられたことはありますか



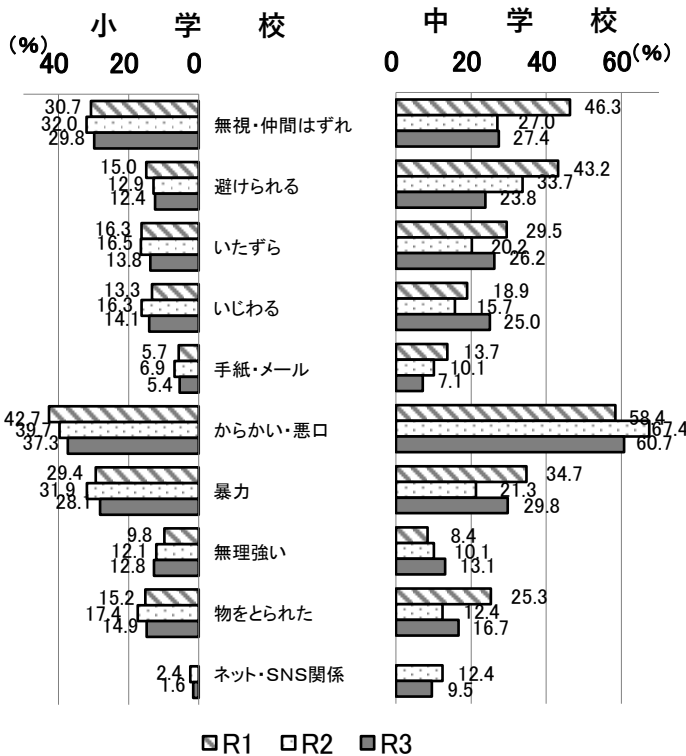
低学年は、日常的なトラブルも含めて「いじめられた」と認識している児童が多いため、割合が高くなると考えられる。記名式アンケートで、被害児童に聞き取りを行うと、「忘れた」や「きょうだいげんか」といった内容が多数占めることもある。しかし、そうしたケースに紛れて悪質かつ継続的ないじめが潜むこともあるため、安易に「低学年だから大したことではない」と決めつけることなく注視する姿勢が求められる。

高学年・中学へと学年が上がるにつれて、認知件数は下がっていき、各学年での不断努力と指導の成果をとらえることができる。

しかし、テレビなどで見た過激ないじめと比較して「嫌な思いはしているが、いじめられてはいない」と認識していたり、いじめられていると認めたくないために「いじめられていない」と答えたりする児童・生徒がいることも考えられる。

また、「誰かに知られると面倒だ」と考える児童・生徒もいる。「ある」と答えた児童生徒への碎身の対応に加え、「ない」と答えた中でつらい思いを抱えている児童・生徒がいないか注視する必要がある。

Q3：どないじめをされましたか



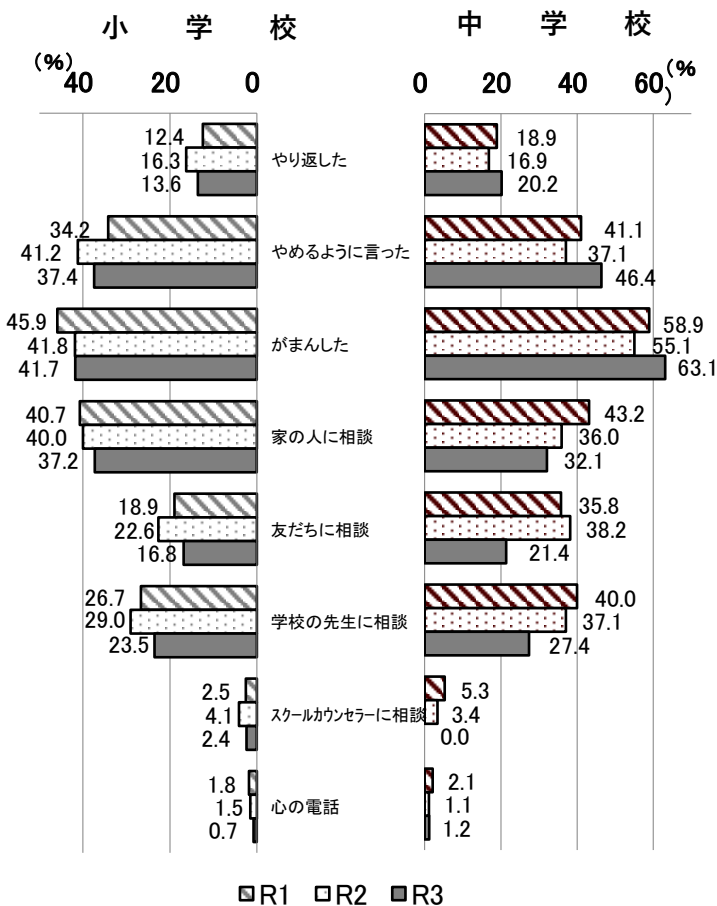
小学校・中学校ともに、「からかい・悪口」の割合が多い。中学校では、いじめられたと答えた生徒の半数以上となっており、特に注意を要する項目の一つとなっている。

身体や所持品等、目に見える形での被害がないため、加害児童・生徒からすれば罪の意識が低くなりがちであり、そのために児童・生徒同士の関係の中で日常的・継続的に行われやすい。

被害児童・生徒からすれば、言葉を使って優位に立たれるため、言い返すことができずに問題を抱えてしまう状況に陥りやすい。

まだ、相手の立場になって考えたり自分に置き換えて考えたりする想像力が未熟な児童・生徒がいることをふまえ、「からかい・悪口」に限らず、どんな言葉や態度・行為が相手を傷つけているのかを、具体的に示し、繰り返し指導していく必要がある。

Q4：いじめられてどうしましたか



家の人や友達、学校の先生、スクールカウンセラーに「相談した」という項目は、いずれも減少傾向にある。

一方で、「やり返した」「やめるように言った」「がまんした」という項目は横ばいか微増である。

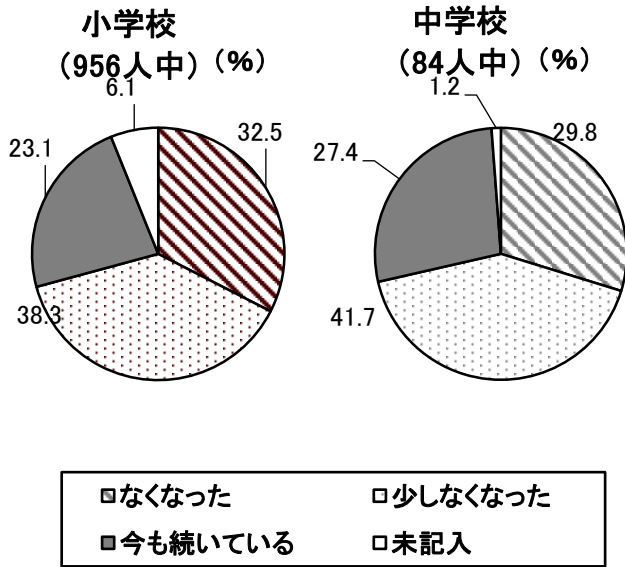
このことから、全体として、問題を誰かに相談できず、抱えてしまう傾向が見られる。

被害児童・生徒の対応として、「がまんした」という項目がどの項目よりも高い点については、注視しなければならない。自分の気持ちを表すことができていないため、加害児童・生徒が相手の気持ちに気づくことなく、継続的にいじめを行ってしまうことが考えられる。

自分の気持ちを相手に伝えることや、それができない場合は誰かに相談することの大切さを伝えていく必要がある。

また、教員は、普段のあいさつや声かけなど、一層意識を高めて相談しやすい関係を築くことが求められる。

Q5：いじめはどうなりましたか



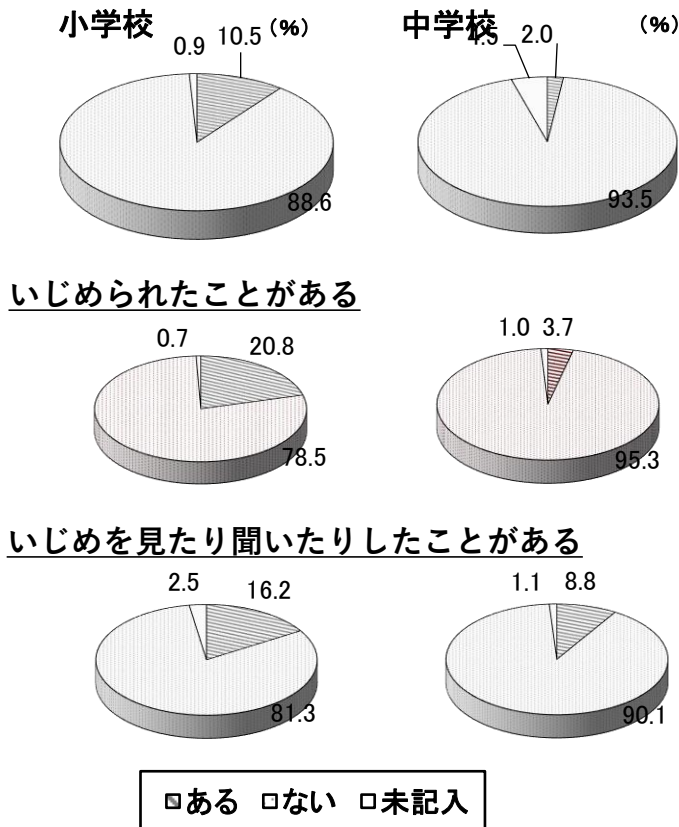
約30%の児童・生徒が「なくなった」と答えているが、残りの約60～70%は、いじめが継続していると答えている。

いじめがいつから行われているのかにもよるが、本調査が2学期の中頃(11月)に行われていることを考えると、長い期間、不安やつらい思いを抱えてしまっていることが懸念される。

長い時間をかけて築かれた児童・生徒同士の人間関係であることを考えれば、一度や二度の指導で根本的に解決するのは難しいと考えるのが妥当である。

家庭や関係諸機関と密に連携を図りながら、定期的に加害児童・生徒とのその後の関係について聞き取りを行うなど、長期的に様子を観察する必要がある。

Q6：今の学年でいじめをしてしまったことはありますか



令和2年度から、いじめの加害側についても調査を実施している。それぞれの割合は、昨年度と大きな変化はなかった。

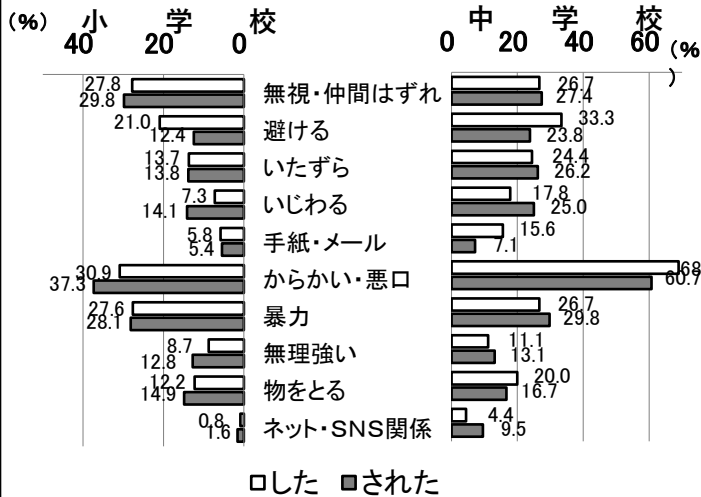
被害意識と加害意識を比較すると、加害意識をもっている児童・生徒は約、被害を認識している児童・生徒のおおむね半数である。残りの半数は、被害児童・生徒を傷つけながら「自分の言動はいじめではない」と認識してしまっていることが分かる。

「いじめをしてしまった」と認識している児童・生徒については、次問のグラフのとおり、被害側が認知しているいじめの内容とほぼ一致している。

この調査を機に自己の言動をふりかえり、それがいじめにあたることを認識した児童・生徒がいることを考えると、本項目を追加した意味は大きい。

ただし、自分の言動が加害であったことを認識したことは読み取れるが、そこから反省し、行動を改めたかどうかまでは読み取ることができない点については、注意が必要である。

Q7：どんないじめをしてしまいましたか

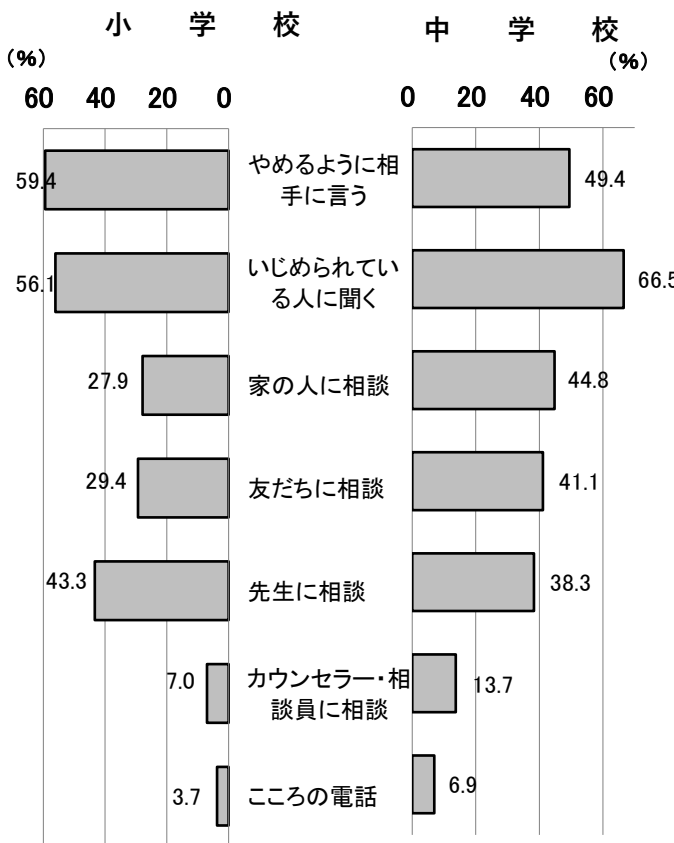


前問で記載したとおり、ほとんどの被害内容と加害内容で、認知に大きな差異は見られない。

しかし、ネット・SNS関係については、中学校で「した」が「された」の約半数となっており、これについては、昨年度も同じ傾向が見られた。グループでのチャット機能を使うことで、相手の表情が読み取れず、おもしろ半分だからかう内容を書き込むなど、対面でないことによるコミュニケーションのずれが懸念される。

今後ますます、表情や音声を伴わない文字だけのやりとりが増えると予想されるため、情報モラル教育の一層の充実が求められる。

Q8：いじめを見たらどうしますか



小学校では「やめるように相手に言う」が約60%に対し、中学校では約50%に減少している。これは、昨年度の調査でも見られた傾向で、自分が関わることでいじめやトラブルに巻き込まれることを心配する心理が想像できる。

今年度の調査で「だまって見ている」（昨年度：小7.6% 中24.6%）「その場を立ち去る」（昨年度：小10.5% 中36.7%）という項目が削除されたが、記述欄には、「自分が標的にされたくないから無視する」「関わらないようにする」という記述が複数見られた。

昨年度のこれらの項目の数値は学年が上がるにつれて高くなっており、いじめという問題に関わることへの不安感や、何もできないことへの無力感が読み取れた。調査項目から外れたものの看過できない記述であるため、こうした不安感や無力感を払拭するための対策を考えていかなければならない。

一方で、「いじめられている人に聞く」の割合は高くなっており、被害側の力になりたいという児童・生徒も多いことがわかる。

他にも、小学校では、「先生に相談する」という項目の割合が高く、教員の指導を頼りにしている児童が多い。カウンセラー・相談員への相談については、相談室等の利用がなければ相談相手の選択肢として上がってこないことも考えられる。こうした職員に相談できることを、情報宣伝していく必要がある。

(5) 全体として

それぞれの回答項目の割合を例年と比較してみると、ほとんどの項目で大きな変化は見られないものの、わずかながら減少したり増加したりしている項目が見られる。コロナ禍や端末の利用など、児童・生徒を取り巻く環境の変化が起因しているという考え方もできる。特にSNS・ネット関係などについては、今後も注視していく必要がある。タブレット端末が一人一台に貸与されてまだ間もないが、既に市内でもトラブルの報告が上がっている。全国的にも、タブレットを利用した際のいじめ等が報道されており、痛ましい事件も起きている。いじめ防止の観点からも情報モラルやセキュリティの面で充実を図っていかなければならない。大人の目が今まで以上に届かない場所で、認知されないいじめが広がらないように、本委員会を通して各校の情報交換や調査を間断なく行っていきたい。

何より、児童・生徒に、相手の気持ちを考えたり自分に置き換えてみたりする想像力を育むことが、いじめ根絶への大きな足掛かりとなることを念頭に置いて、指導を継続していきたい。